《安全・生活分野》

保健所

2019年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。
所管する事務	◆保健所の総務事務に関すること　◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること　◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可･監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療･健康の普及啓発に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆休日･準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科診療所等、救急医療に関する事業について、市民への情報発信が引き続き求められています。◆患者と医療従事者のコミュニケーションに関する相談が多いことに対応して、医療安全支援センターで、コミュニケーション関連をテーマに市民向け講演会を実施しました。今後は、講演内容を多くの市民に伝える方法を研究していくことが必要です。◆入院施設を保有している有床診療所は、特に適切な管理が求められているため、定期的な立入検査の実施が必要です。◇災害時には、医療機能が適切に確保され、災害医療が円滑に行われるような取組が必要です。

②課題解決･目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度に医療安全支援センターで行った講演内容について、広報媒体を使い、市民への普及啓発に努めます。また、医療従事者に関しては、医療安全支援体制の充実のため、研修会を実施します。◇医師会･歯科医師会･薬剤師会･柔道整復師会･災害時拠点連携病院等と連携を深め、災害医療体制整備を進めます。◇2019年度の地域防災計画の修正に伴い、災害時の体制整備について確認を進めます。◆救急医療･在宅医療に関して、ホームページ更新等を適時実施します。また小冊子「みんなの医療」を刷新し、引き続き普及に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日･準夜急患こどもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(300人)で、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	94	97	94		(2020年度)	
休日応急歯科･障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(117人)で、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	96	97	98		(2020年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	3	3	4	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	3	3	4		(2020年度)	

成果の説明	◆休日･準夜急患こどもクリニックの年間利用者は、9,360人(日中帯:4,251人、準夜帯:5,109人)でした。休日応急歯科･障がい者歯科診療所の年間利用者は3,034人(休日応急歯科:519人、障がい者歯科:2,515人)でした。 ◆医療安全対策を推進するため、市民又は市内の医療機関を受診された方の電話相談を行っています。2019年度は、768件の相談を受けました。また、2018年度に開催した市民向け講演会については、みんなの健康だより秋号(11月発行)に講演内容を掲載し、市民への普及啓発を行いました。さらに、医療機関関係者向けの研修会を11月に1回開催しました。◆救急医療･在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」は、2019年8月に内容を更新し、2,000部発行しました。 ◆災害時、緊急医療救護所で使用する医薬品等について、医師会、薬剤師会と3回会議を開催したほか、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	136,226	132,560	141,652	9,092
	うち時間外勤務手当	5,619	3,933	4,315	382
	物件費	**217,463**	**213,927**	**229,352**	**15,425**
	うち委託料	210,962	209,310	224,683	15,373
	維持補修費	973	0	96	96
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**16,613**	**17,369**	**17,388**	**19**
	減価償却費	524	733	733	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,001	18,331	19,770	1,439
	行政費用 小計 (b)	378,800	382,920	408,991	26,071
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		2,933	0	0	0

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	485	617	132
	都支出金	**39,818**	**41,771**	**40,468**	**△ 1,303**
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	**3,319**	**2,508**	**2,509**	**1**
	その他	264	302	460	158
	行政収入 小計(a)	43,401	45,066	44,054	△ 1,012
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 335,399	△ 337,854	△ 364,937	△ 27,083
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 335,399	△ 337,854	△ 364,937	△ 27,083
特別収入 小計 (f)		2,933	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 332,466	△ 337,854	△ 364,937	△ 27,083

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料　121,366千円 救急病院による休祝日救急診療委託料　43,669千円 当番医による休祝日急病診療(初療)委託料　24,829千円 帰国者･接触者電話相談センターにおける看護師派遣　911千円 など
主な増減理由	5月の休祝日増加により急患センター指定管理者委託料が5,473千円及び救急病院による休祝日救急診療委託料5,373千円増加。帰国者･接触者電話相談センターにおける看護師派遣により911千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	在宅医療推進事業の実施に係る市補助金　10,000千円 2018年度医療保健包括補助金額確定による返還　3,257千円 地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金　1,848千円 地域歯科医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,035千円など
主な増減理由	2018年度医療保健包括補助金の精算による返還金が21千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助金　22,512千円 在宅医療療養推進事業補助金　10,000千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金　4,000千円 町田市八王子市事務処理特例交付金　3,387千円など
主な増減理由	医療従事者届の届出該当年度に当たらないことに伴って、町田市八王子市事務処理特例交付金が1,570千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	保健所許可手数料　2,497千円 諸証明手数料　12千円
主な増減理由	保健所許可手数料が5千円増加。 諸証明手数料が4千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		4,037	3,304	△ 733
資産の部合計			4,037	3,304	△ 733

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,371	8,019	648
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,371	8,019	648
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		103,809	106,660	2,851
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	103,809	106,660	2,851
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		111,180	114,679	3,499
純資産		△ 107,143	△ 111,375	△ 4,232
純資産の部合計		△ 107,143	△ 111,375	△ 4,232
負債及び純資産の部合計		4,037	3,304	△ 733

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	可搬式歯科ユニット 616千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置 1,676千円 デジタル式口外汎用歯科X診断装置 1,012千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、733千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

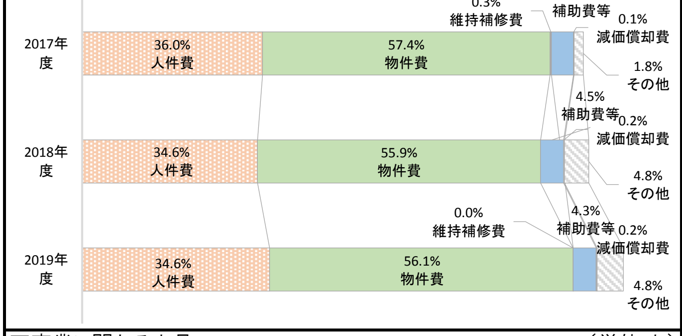
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,054	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	404,759	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 360,705	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 360,705
				一般財源充当調整額	360,705

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

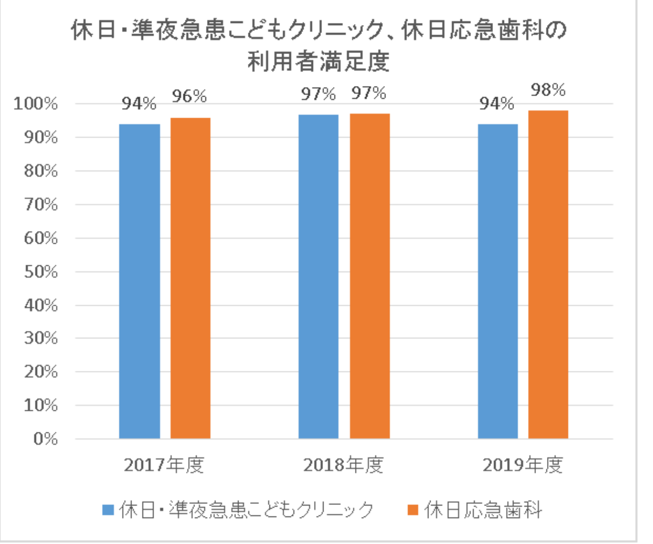


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	部管理事務	2.3					2.3	2.6
	課管理事務	2.7			0.5		3.2	3.7
	統計調査事務	0.4			0.2		0.6	0.8
	医療政策事務	3.2			1.7		4.9	4.3
	医薬指導事業	3.4			1.6		5.0	4.7
2019年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0	16.1
2018年度 歳出目 合計		11.9	0.0	0.0	4.2	0.0	16.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の約60%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料です。◆2020年2月7日から新型コロナウイルス感染症対策として帰国者・接触者電話相談センターを設置し、3月31日までに1,365件の相談を受けました。電話相談センターの看護師派遣委託料は911千円でした。◆医療安全支援センターの相談件数は768件で、1日平均件数4.1件でした。相談内容として、医療機関の案内、健康、病気に関する相談が多くを占めています。
◆災害時、緊急医療救護所で使用する医薬品等について、医師会、薬剤師会と3回会議を開催したほか、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染予防に努めるよう広く呼びかけることが必要です。また、相談を受けてから必要な医療や検査が円滑につながる体制の強化が求められています。
◇災害時の医薬品等の備蓄について、病院での備蓄も進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆感染症の発生など関心の高い事項を注視しつつ、有効な情報を効果的に発信します。
◆新型コロナウイルス感染症対策について国や都と連携し、 市民が安心して診療を受けることができるように、町田市医師会等と協力して体制づくりを支援します。
◇災害時の医薬品等の備蓄について、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診(胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇健(検)診受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
◆自殺死亡率の減少のため、町田市自殺対策計画に沿って対策を強化していく必要があります。
◇総合健康づくりフェアを引き続き効果的・効率的に実施することで、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇健(検)診受診率向上に向け、個別受診勧奨及び効果的な勧奨対象者の検討を行います。また、市内事業者への普及啓発を、町田商工会議所と連携しながら推進していきます。
◆町田市自殺対策計画に掲げる「重点とすべき取り組み」を着実に進めます。
◇民間企業のノウハウを活用し、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、引き続き市民一人ひとりの健康づくりの意識が高まる事業を推進していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	-	-	-	6	6	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	-	-	5		(2020年度)	
総合健康づくりフェア来場者満足度	%	目標	-	-	65	65	65	来場者アンケート調査において「大変満足している」と回答した来場者の割合
		実績	52	62	63		(2020年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	16.3	17.4	17.6	17.2	18.0	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.3	17.5	17.1		(2020年度)	

成果の説明

◆「町田市自殺対策計画」に基づいて事業を展開した。計画にあわせ、対象者のニーズや段階にあわせ「市民向け」「教職員向け」「地域ネットワーク向け」として幅広い講座内容を計5回開催しました。
◆総合健康づくりフェアについては、民間企業と協働し、自分の現在の心身の健康状態を知ることなどの体験型ブースの展開など、健康づくりの意識が高まるように取り組みました。また、混雑解消のため、会場内誘導体制の見直しなどに取り組んだ。来場者アンケート調査で「大変満足している」と回答した割合が、2018年度と比べて1ポイント増加し63%となり好評を得ました。
◆乳がん検診については、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。しかし、成人健康診査の受診券の発送時期が例年より遅かったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、乳がん検診の受診者が2018年度と比較して432人減少し、それに伴い0.4ポイント受診率が減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	93,966	93,112	88,738	△ 4,374
	うち時間外勤務手当	4,285	3,160	1,628	△ 1,532
	物件費	416,220	422,718	384,846	△ 37,872
	うち委託料	397,896	402,857	368,770	△ 34,087
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,145	1,186	851	△ 335
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,531	8,697	12,079	3,382
	行政費用 小計(b)	528,862	525,713	486,514	△ 39,199
	特別費用(g)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,562	5,220	3,934	△ 1,286
	都支出金	32,612	33,598	48,035	14,437
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	2	9	0	△ 9
	行政収入 小計(a)	37,176	38,827	51,969	13,142
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 491,686	△ 486,886	△ 434,545	52,341
	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 491,686	△ 486,886	△ 434,545	52,341
	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
	当期収支差額(e)+(h)	△ 491,686	△ 486,886	△ 434,545	52,341

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	がん検診委託料 221,872千円 健康増進健康診査料 82,652千円 肝炎ウイルス検診委託料 37,512千円 受動喫煙防止対策に係る業務委託料 9,027千円 地域保健普及啓発活動支援委託料 6,861千円 など
主な増減理由	健康増進健康診査、各がん検診及び肝炎ウイルス検診の受診者の減少により、委託料が47,086千円減少。 受動喫煙対策強化のため、8,998千円の増加。 ウォーキングマップ作製業務のため、6,809千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	健康増進対策費補助金 3,934千円
主な増減理由	2020年度の乳がん検診対象者への受診勧奨時期を2020年3月から2020年4月に変更したことで、受診勧奨に係る費用が減少したため、1,286千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 367千円 がん予防対策検討会委員謝礼 133千円 総合相談会委員謝礼 130千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 108千円 健康教育講座等講師謝礼 83千円 など
主な増減理由	2018年度に自殺対策計画策定が完了したことにともない自殺対策推進協議会委員謝礼が、114千円減少。 事業実施回数減少のため、総合相談会委員謝礼が65千円減少。 健康教育講座の実施回数が減少したことにより、33千円減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 28,346千円 受動喫煙防止対策促進事業費補助金 9,026千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 8,476千円 地域自殺対策強化交付金 2,179千円 など
主な増減理由	受動喫煙防止対策強化により、受動喫煙防止対策促進事業費補助が8,998千円の増加。 ウォーキングマップ作製業務等のため、医療保健政策包括補助事業費補助が6,667千円の増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	5,191	5,528	337
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,191	5,528	337
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	73,110	73,525	415
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	73,110	73,525	415
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	78,301	79,053	752
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 78,301	△ 79,053	△ 752
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 78,301	△ 79,053	△ 752
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

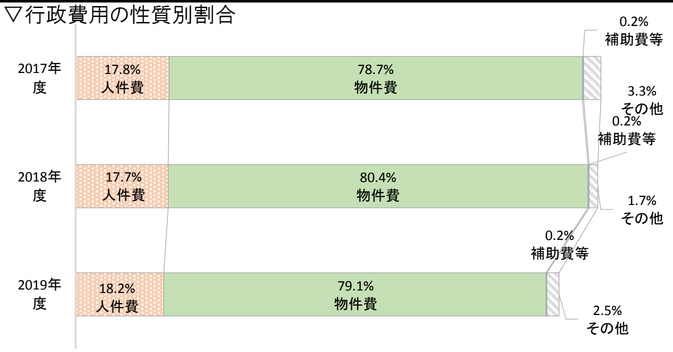
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,969	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	485,762	社会資本整備等投資活動支出	24	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 433,793	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 24	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 433,817
				一般財源充当調整額	433,817

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

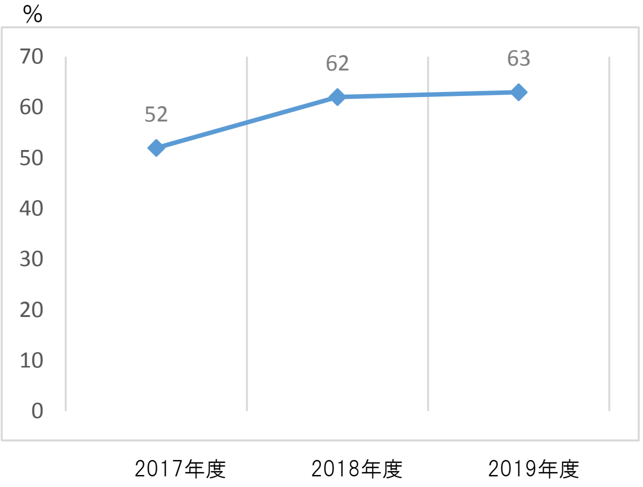


▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	健康推進課管理事務	4.0				0.2	4.2	3.3
	地域保健普及啓発	1.5					1.5	1.1
	自殺防止対策事業	0.5					0.5	1.1
	健康づくり事業	0.5					0.5	0.5
	成人健診事業	4.5			1.9	0.8	7.2	8.5
2019年度 歳出目　合計		11.0	0.0	0.0	1.9	1.0	13.9	14.5
2018年度 歳出目　合計		10.7	0.0	0.0	2.9	0.9	14.5	

6.個別分析

総合健康づくりフェア来場者満足度
（来場者アンケート「大変満足している」と回答した来場者の割合）



7.総括

①成果および財務の分析

◆財源については、全体の89.3%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は10.7%となっています。
◆行政費用のうち79.1%を物件費が占めており、そのうち95.8%が委託料となっています。委託料は2018年度から34,087千円減少しました。その主な理由は、健（検）診の受診者が減少したためです。
◆第14回総合健康づくりフェアの来場者に対するアンケート調査では、「大変満足している」と回答した来場者の割合は63%で、2018年度から1ポイント増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がん検診等の受診率向上のため、市民ニーズ等を分析し、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
◆自殺死亡率の減少のため、引き続き、ゲートキーパー養成講座に関するプログラムの強化など、自殺対策計画に沿って対策を推進していく必要があります。
◇総合健康づくりフェアを引き続き効率的・効果的に各事業を実施することで、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇受診率向上に向け、がん検診では2019年度の受診勧奨結果や市民ニーズ等を分析し、LINE等の新たな媒体を活用した、より効果的かつ効率的な方法を検討していきます。
◆町田市自殺対策計画に掲げる「重点とすべき取り組み」に対し、新しい生活様式を踏まえた推進を着実に進めます。
◇新しい生活様式を踏まえた、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、引き続き市民一人ひとりの健康づくりの意識が高まる事業を推進していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	健康増進健康診査等受診者数	14,183	13,956	12,891	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇肝炎ウイルス検診については、同時受診者数の減少が見られなくなるまで、個別受診勧奨などにより引き続き受診を促していく必要があります。
◆40歳以上の生活保護受給者については、健診とは別に定期通院をしている方や、年度の途中で保護開始または停・廃止になる方も多く、そのような動向も踏まえて健診の周知を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、市内事業者に対して、受診勧奨の取り組みを進めます。2019年度も、引き続き町田商工会議所と連携し、事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診勧奨を実施します。
◆肝炎ウイルス検診未受診者に対するはがきによる個別受診勧奨の内容について、健診と同時受診が可能であることが判るようレイアウト等を工夫します。
◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所等関連機関と連携し、健診の周知に努めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護等受給者向け健診受診率	%	目標	－	32.6	28.5	28.0	28.0	「40歳以上の生活保護等受給者向けの健診」における受診者の割合
		実績	27.7	27.9	28.0		(2020年度)	
肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標	－	5,185／2,363	4,900／2,390	2,334／3,665	2,334／3,665	(健診との同時受診者数)／(肝炎ウイルス検診のみ受診の単独受診者数)
		実績	4,078／2,385	3,215／2,702	2,783／2,596		(2020年度)	

成果の説明
◆生活保護等受給者向け健診については、福祉事務所と連携し、被保護世帯向けちらしに記事を掲載しました。受診率については、2018年度から2019年度にかけて0.1ポイント増加しました。
◆肝炎ウイルス検診については、個別受診勧奨はがきのレイアウトを見直し、健診との同時受診が可能であることを明記しました。また、町田商工会議所と連携した受診勧奨を実施しました。受診者数については、2018年度から2019年度にかけて単独受診が106人減少、健診との同時受診が432人減少しました。なお、同時受診者数は2017年度から2018年度にかけて863人減少したのと比べ、減少幅が431人少なくなりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	27,659	22,556	16,689	△ 5,867	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	130,178	129,828	124,044	△ 5,784		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	126,411	125,718	120,164	△ 5,554		都支出金	28,354	27,076	28,346	1,270
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	106	116	83	△ 33		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	28,354	27,076	28,346	1,270
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 131,101	△ 126,542	△ 113,560	12,982
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,512	1,118	1,090	△ 28	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	159,455	153,618	141,906	△ 11,712	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 131,101	△ 126,542	△ 113,560	12,982
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 小計 (f)		17,814	4,870	32	△ 4,838
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		17,814	4,870	32	△ 4,838	当期収支差額 (e)+(h)		△ 113,287	△ 121,672	△ 113,528	8,144

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 82,652千円 肝炎ウイルス検診委託料 37,512千円 など	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 28,346千円
主な増減理由	健康増進健康診査及び肝炎ウイルス検診の受診者数の減少により、委託料が5,554千円減少。	主な増減理由	補助対象の増加により、健康増進事業費負担金が1,270千円の増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	健康教育講座等講師謝礼 83千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	健康教育講座の実施回数が減少したことにより、33千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコスト	人	2019	12,891	11,008	1	増加要素(肝炎ウイルス検診で費用単価の高い単独受診の割合が増加)と、減少要素(補助費等の減少)が相殺し、単位あたりコストは1円の増加となりました。
		2018	13,956	11,007	△ 236	
		2017	14,183	11,243		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位:千円）

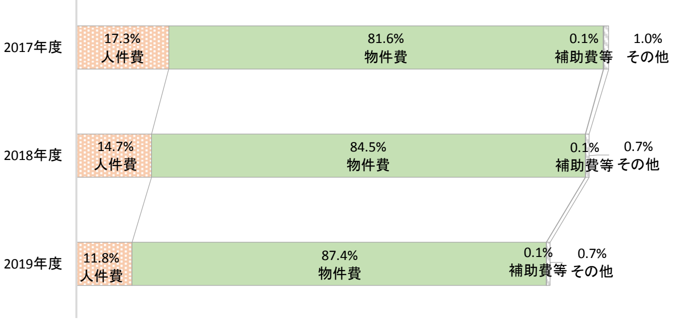
勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,118	1,090	△ 28
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,118	1,090	△ 28
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		15,740	14,499	△ 1,241
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	15,740	14,499	△ 1,241
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		16,858	15,589	△ 1,269
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 16,858	△ 15,589	1,269
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 16,858	△ 15,589	1,269
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

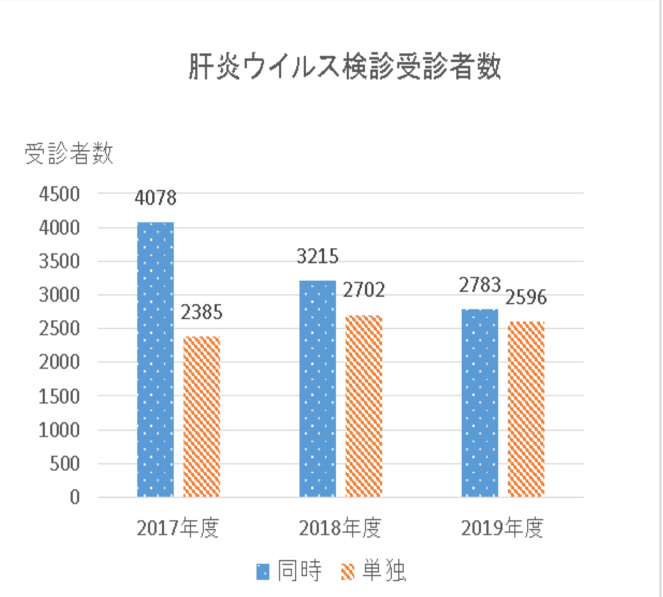
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	成人健診事業	2.2			0.1		2.3	4.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2019年度 特定事業　合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	4.0
	2018年度 特定事業　合計	2.3	0.0	0.0	1.5	0.2	4.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◇肝炎ウイルス検診は生涯に一度の受診となるため、健診との同時受診者数は今後も減少していくことが見込まれます。また、同時受診者数における年度ごとの減少幅も縮小傾向にあると思われます。一方、単独受診者数は2017年度から2018年度にかけて増加したのに対し、2018年度から2019年度にかけては減少に転じました。年間を通じて見ると、単独受診者数の減少は、特に2020年2月期に集中しました。
◆生活保護等受給者向け健診は、2018年度と2019年度とも受診者数は1,538人でしたが、対象者が5,522人から5,502人で20人減少したことにより、受診率は0.1ポイント増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇肝炎ウイルス検診の単独受診者数について、新型コロナウイルス感染症の状況をみつつ、はがきによる個別受診勧奨などにより受診者数の回復を図っていく必要があります。
◇40歳以上の生活保護受給者の中には治療・服薬が必要となる方が多く、健診の周知はそういった傾向を踏まえて実施方法を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるタイミングを見計らって実施します。
◆肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、2020年度も引き続き、町田商工会議所と連携し、市内事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診勧奨を実施します。
◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所等関連機関と連携し、健診の周知に努めていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするよう啓発に努めます。

基本情報				
根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
	2017年度	2018年度	2019年度	
がん検診受診者数	50,220	50,357	43,470	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、受診者数は増加し、費用も増加することが予想されます。
◆乳がん検診及び子宮頸がん検診の受診率は目標値を超えていますが、大腸がん検診では横ばいとなっています。対象者が多い大腸がん検診においては、より効果的・効率的な受診勧奨方法の検討が求められます。
◇東京都による精密検査受診率向上に向けた取組みの強化を受けて、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていく体制の整備が求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆乳がん検診及び子宮頸がん検診については、引き続き受診率の向上を目指して、個別受診勧奨を実施するとともに、乳がん予防月間（10月）の普及啓発を推進していきます。大腸がん検診については、2018年度の受診勧奨結果を分析し、効果的な勧奨対象者の検討を行います。また、成人健康診査との同時受診の促進を進め、受診率の向上及び受診に係る費用の縮減に努めていきます。
◆職域への普及啓発として、引き続き、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診勧奨チラシを作成し配布します。
◆適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果を把握する体制の見直しを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	16.3	17.4	17.6	17.2	17.2	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.3	17.5	17.1		（2020年度）	
子宮頸がん受診率/大腸がん受診率	%	目標	－	16.6/14.2	17.0/14.2	16.1/13.9	16.1/13.9	子宮頸がん検診は20歳以上の女性、大腸がん検診は40歳以上の受診者の割合
		実績	16.5/14.1	16.9/14.1	16.0/13.8		（2020年度）	

成果の説明
◆乳がん検診については、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。大腸がん検診については、2018年度の受診勧奨結果を分析し、ターゲットを選定した結果、効率的な勧奨を行うことができました。しかし、子宮頸がん検診を隔年実施に変更したことや、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の受診者が2018年度と比較して6,887人減少し、それに伴い乳がん検診0.4ポイント、子宮頸がん検診0.9ポイント、大腸がん検診0.3ポイント受診率が減少しました。
◆職域への普及啓発として、町田商工会議所の会員等に向けた勧奨チラシを作成し、配付を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,738	24,102	24,279	177	行政収入 地方税	0	0	0	0
	物件費	271,822	276,987	232,933	△ 44,054	国庫支出金	4,562	5,220	3,934	△ 1,286
	うち委託料	259,949	263,404	221,872	△ 41,532	都支出金	248	137	240	103
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	114	228	133	△ 95	その他	2	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,812	5,357	4,174	△ 1,183
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 291,017	△ 301,426	△ 254,850	46,576
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,155	5,466	1,679	△ 3,787	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	295,829	306,783	259,024	△ 47,759	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 291,017	△ 301,426	△ 254,850	46,576
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 291,017	△ 301,426	△ 254,850	46,576

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 77,005千円 乳がん検診委託料 60,934千円 子宮頸がん検診委託料 57,267千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助金 3,934千円
主な増減理由	子宮頸がん検診を隔年実施に変更したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の受診者が6,887人減少したため、委託料が41,532千円減少。	主な増減理由	2020年度の乳がん検診対象者への受診勧奨時期を2020年3月から2020年4月当初に変更したことにより、受診勧奨に係る費用が減少したため、1,286千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	がん予防対策検討会謝礼 133千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 240千円
主な増減理由	2018年度の胃内視鏡検診運営委員会で検討事項の方向性が定まり、2019年度には開催する必要がなくなったため、報償費が95千円減少。	主な増減理由	2018年度に東京都と共催した乳がん予防月間のイベントを、2019年度は町田市単独で開催したことにより、費用負担が増加したため、103千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
がん検診受診者1人あたりのコスト	人	2019	43,470	5,959	△ 133	胃がんリスク検診、大腸がん検診、前立腺がん検診は、成人健康診査と同時受診すると、受診者一人あたりの検診費用が安くなります。2019年度は、同時受診の割合が増えたため、単位あたりコストが減少しています。
		2018	50,357	6,092	201	
		2017	50,220	5,891		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表　（単位:千円）

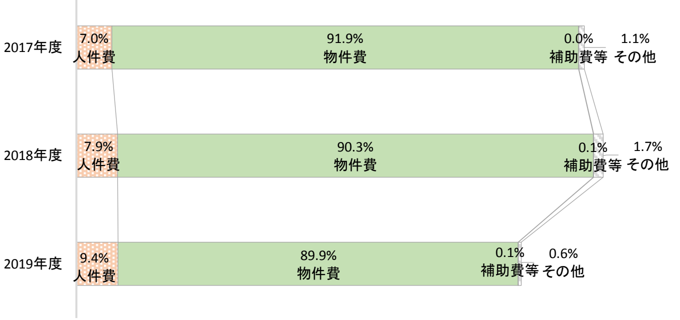
勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,174	1,182	8
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,174	1,182	8
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	16,536	15,721	△ 815
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	16,536	15,721	△ 815
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	17,710	16,903	△ 807
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 17,710	△ 16,903	807
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 17,710	△ 16,903	807
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

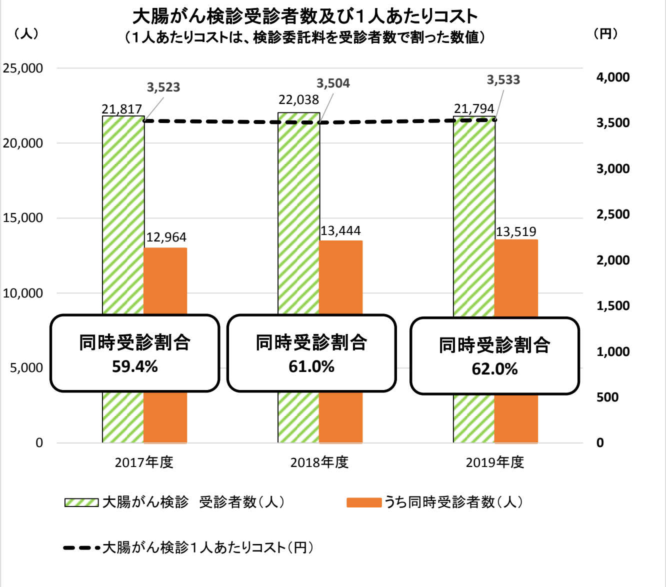
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳 がん検診事業	2.4			1.7	0.8	4.9	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業　合計	2.4	0.0	0.0	1.7	0.8	4.9	4.6
2018年度 特定事業　合計	2.4	0.0	0.0	1.4	0.8	4.6	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の89.9%を物件費が占めており、そのうち95.2%が委託料です。委託料は、2018年度と比べて41,532千円減少しました。その主な理由は、子宮頸がん検診を隔年実施に変更したことや、新型コロナウイルス感染症の影響等により、がん検診の受診者が6,887人減少したためです。
◆大腸がん検診は、受診勧奨はがきの発送数を2018年度と比べ、83.5%に抑え、効率的な受診勧奨を行うことができました。また、併せて成人健康診査との同時受診を促すことで、同時受診の割合が増加傾向にあり、1人あたりのコストは減少傾向にあります。
◆子宮頸がん検診については、精密検査依頼書の運用を開始し、精密検査の未把握率の改善を図りました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、費用が増加することが予想されます。
◆乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が減少したため、受診勧奨方法の検討が求められます。
◇東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていく体制の整備が求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆乳がん検診については、年度末に受診予約が取りづらいため、分散受診させるための方法を検討します。また、各がん検診の2019年度の受診勧奨結果を分析し、LINE等の新たな媒体を活用した、より効果的かつ効率的な方法を検討していきます。さらに、成人健康診査との同時受診の促進を進め、受診率の向上及び受診に係る費用の縮減にも努めていきます。
◆職域への普及啓発として、引き続き、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診勧奨チラシを作成し配布します。
◆適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果を把握する体制の周知を医師会を通じて、受託医療機関へ行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健に係る事務等を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	◆医療費助成(結核･大気等)に関すること ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること ◆難病に関する相談の対応をすること ◆健康福祉会館の管理運営に関すること ◆健康づくりの推進に関すること ◆感染症の予防と対応に関すること ◆母子保健に関すること ◆予防接種に関すること ◆食育推進に関すること ◆歯科保健に関すること ◆保健栄養に関すること

2.2018年度末の総括

①｢成果および財務の分析｣を踏まえた事業の課題

◆産後ケアについては、｢休息をとりたい｣、｢育児の相談をしたい｣等のニーズに応えられるよう、実施医療機関との調整や実施方法の検討が必要です。
◆第2次町田市食育推進計画に基づく更なる食育の推進のために、関係機関･団体等がそれぞれの特性を生かしながら連携･協働した取組が必要です。
◆高齢者歯科口腔健診について、対象者への制度周知を図ること、及びオーラルフレイルの重要性について浸透させることが必要です。

②課題解決･目標達成に向けた今後の取り組み

◆産後ケア事業については、引続き利用者アンケートや実施医療機関との会議により効果を検証し、実施方法を検討することで、利便性を向上します。
◆第2次町田市食育推進計画で新たな課題となった食品ロス削減の取組や、食に関する知識や意識の低さが見られた若い世代に向けた取組について関係機関･団体等と連携して検討します。
◆高齢者歯科口腔健診の周知及びオーラルフレイルの理解促進のため、庁内でのイベント実施や図書館と連携した事業等、普及啓発に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
出産･子育てしっかりサポート事業における妊婦面接数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,400	2,400	妊婦面接を受けた方の人数
		実績	2,560	2,481	2,408		(2020年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	-	-	280	280	280	日帰り型及び宿泊型延べ利用日数
		実績	138	255	271		(2020年度)	
保健相談に関する件数	件	目標	11,500	11,500	14,000	14,000	14,000	2019年度に保健師が行った家庭訪問、来所相談、電話相談延べ件数
		実績	16,719	17,939	19,310		(2020年度)	

成果の説明

◆2019年度は、産後ケアの実施医療機関が1か所増加し、4か所で実施しました。また、利用者のニーズを把握し、実施方法を検討しました。
◆食育推進については、環境資源部主催のイベントに参加し、食品ロス削減の普及啓発に取り組みました。また、大学との連携により若い世代への食育の取り組みについて調整を行いました。
◆高齢者歯科口腔健診については、健診制度及びオーラルフレイル予防についての周知の場を増やしたことで、受診者数が2018年度と比べ11.6%増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	572,781	578,193	623,636	45,443
うち時間外勤務手当	33,276	28,694	30,119	1,425
物件費	1,250,700	1,275,285	1,284,367	9,082
うち委託料	1,190,750	1,217,994	1,227,644	9,650
維持補修費	3,011	6,905	2,348	△ 4,557
扶助費	32,241	28,340	22,997	△ 5,343
補助費等	74,221	95,985	83,183	△ 12,802
減価償却費	25,608	25,608	25,608	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	56,235	62,079	114,480	52,401
行政費用 小計 (b)	2,014,797	2,072,395	2,156,619	84,224
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	57,853	52,843	69,813	16,970
都支出金	205,782	193,469	191,205	△ 2,264
分担金及負担金	7,393	24,341	27,595	3,254
使用料及手数料	1,622	1,632	1,636	4
その他	2,458	4,155	4,222	67
行政収入 小計(a)	275,108	276,440	294,471	18,031
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 66,193
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 66,193
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 66,193

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種委託料(定期予防接種)　373,975千円 予防接種ワクチン確保供給委託料(定期予防接種)347,047千円 妊婦･乳児健康診査等委託料　166,918千円 高齢者インフルエンザ予防接種委託料　128,906千円 妊婦健康診査委託料　49,429千円　など	決算額の主な内訳	養育医療費　17,336千円 結核医療費　3,982千円 育成医療費　1,361千円 妊娠高血圧症候群等に係る医療費　318千円
主な増減理由	風しん第5期の定期予防接種が開始し、抗体検査費23,682千円及び予防接種費8,022千円増加。他の定期予防接種について市外の医療機関で接種する市民が増加したため、10,054千円の減少。	主な増減理由	養育医療費について、件数が減少し3,376千円減少。結核医療費について、件数が減少し1,344千円減少。育成医療費について、件数が減少し262千円の減少。妊娠高血圧症候群医療費について、件数が減少し361千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	予防接種南多摩五市相互乗り入れ負担金　14,481千円 妊婦健康診査助成費　12,614千円 出産･子育て応援事業費補助金の返還　6,904千円 予防接種助成金　6,022千円 予防接種相模原市相互乗り入れ負担金　5,269千円　など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金　113,241千円 出産･子育て応援事業費補助金　36,565千円 子ども･子育て支援交付金　16,275千円 医療保険政策包括補助金　10,196千円 事務処理特例交付金　4,699千円　など
主な増減理由	予防接種相模原市相互乗り入れ負担金について、相模原市の医療機関で接種した市民が増加したため、2,386千円増加。 予防接種助成金について、里帰り等市外の医療機関で接種する市民が増加したため1,997千円増加。	主な増減理由	妊娠者の減少により、出産･子育て応援事業費補助が2,534千円減少。事務処理特例交付金について、大気汚染医療費助成の受付業務が子ども総務課から移管されたため、人件費の補助として1,853千円増加。

③貸借対照表　　（単位:千円）

勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	28,020	33,036	5,016
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	536,119	512,014	△ 24,105	賞与引当金	28,020	33,036	5,016
		土地	47,971	47,971	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,186,903	1,186,903	0	固定負債	394,629	439,405	44,776
		建物減価償却累計額	△ 698,755	△ 722,860	△ 24,105	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	394,629	439,405	44,776
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	422,649	472,441	49,792
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	118,498	43,099	△ 75,399
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		5,028	3,526	△ 1,502	純資産の部合計	118,498	43,099	△ 75,399
資産の部合計			541,147	515,540	△ 25,607	負債及び純資産の部合計	541,147	515,540	△ 25,607

④貸借対照表の特徴的事項

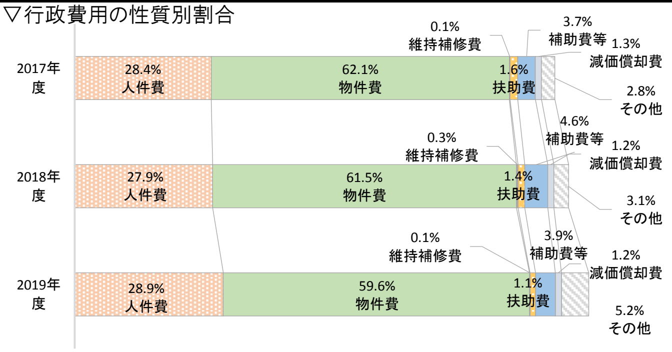
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館　1,186,903千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地　47,971千円	決算額の主な内訳	歯科ユニット 鶴川保健センター　2,055千円 忠生保健センター　976千円 健康福祉会館　495千円
主な増減理由	減価償却により、24,105千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、1,502千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表　　（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	294,472	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,081,218	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,786,746	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,786,746
				一般財源充当調整額	1,786,746

5.財務構造分析

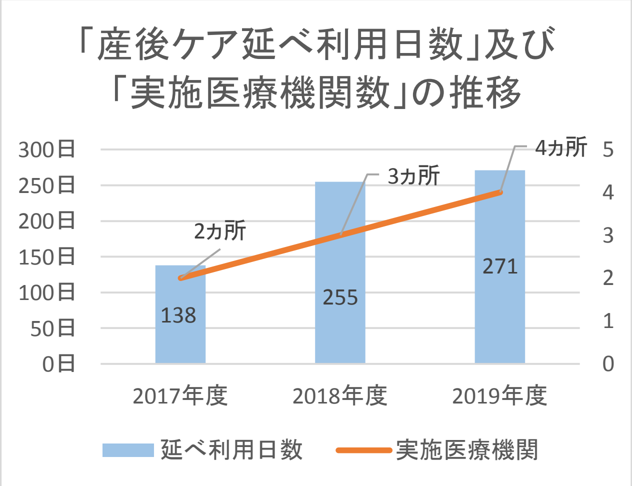
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　　（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	保健予防課管理事務	17.7			2.1	0.6	20.4	21.4
	予防接種	2.7			0.5	0.8	4.0	4.6
	母子保健	24.4			14.2	12.4	51.0	48.3
	精神・難病・感染症	22.5			5.5	3.0	31.0	28.2
	栄養・成人	6.7			1.0	0.2	7.9	7.5
2019年度 歳出目　合計		74.0	0.0	0.0	23.3	17.0	114.3	110.0
2018年度 歳出目　合計		69.0	0.0	0.0	22.2	18.8	110.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆産後ケア事業の申請者数は139件で、2018年度と比較して9件増加しました。また、利用者のニーズの把握を行い、訪問型の実施について検討を行いました。
◆食育推進については、関係団体等との連携により、活動の場が広がりました。
◆高齢者歯科口腔健診については、健診制度及びオーラルフレイル予防についての周知の場を増やしたことで受診者が増加しました。
◆新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、検査に関する業務、患者への支援や疫学調査、接触者の健康観察等、感染症に関する業務が増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆産後ケアについては、引き続き実施医療機関との調整や実施方法の検討が必要です。
◆第2次町田市食育推進計画に基づく更なる食育推進のために、引き続き関係機関・団体等が特性を生かしながら連携・協働した取り組みが必要です。
◆高齢者歯科口腔健診について、対象者や市事業協力者へのオーラルフレイル予防や健診制度周知についての取り組みが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に関する業務が増えたことにより、通常の業務に影響がでています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆産後ケア事業については、訪問型の検討結果に基づき、実施します。
◆食品ロス削減の取組については、引き続き外部機関や防災課と連携した取り組みを検討します。また、大学と連携した若い世代への取組を検討します。
◆高齢者歯科口腔健診の事業周知及びオーラルフレイル予防のため、他部署と協働し、普及啓発に取り組みます。
◆新型コロナウイルス感染症関連業務を他課と連携し遂行します。また、通常の業務も遂行していくため、体制や業務の内容等を見直します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。					
基本情報	根拠法令等	健康増進法				
		2017年度	2018年度	2019年度		
	成人健康講習会実施数	14	15	16		
	成人健康相談回数	12	12	12		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会参加者の多くはすでに健康に関心がある方が多く、継続して取り組むことができるよう今後も普及啓発の機会をつくることが必要です。
◆健康に興味・関心があっても、講習会に参加する機会を作れない方が、参加できるようにすることが必要です。
◆参加意欲・関心がない無関心層へのアプローチを増やすことが課題です。
◆疾病予防のためには若い世代からの取組が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆興味・関心はあるが参加の機会がない働き盛り世代や子育て世代でも参加できるよう、土曜開催や保育付など講習会の実施内容を工夫します。
◆関係機関・団体等と連携し、チラシ配布やイベント等で無関心層へのアプローチを行っていきます。
◆子育て世代だけでなく、高校生や大学生など若い世代に対してもアプローチを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人数	人	目標	440	440	440	300	300	年度内の各講習会参加者延べ人数
		実績	236	343	423		(2020年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	30	40	40	27	27	講習会全参加者数における39歳以下の方の参加者数
		実績	32	55	77		(2020年度)	

成果の説明

◆子育て世代対象に保育付きの講習会、働き盛り世代対象に土曜日の講習会を実施しました。
◆若い世代と無感心層へのアプローチを行うための基礎データを得るために、包括連携協定を締結している大学2校と食生活調査、学食を活用した健康増進のための普及啓発活動、大学イベントへの参加を行うため、2020年度に向けた調整を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,217	13,448	16,559	3,111
	物件費	395	401	323	△ 78
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	122	111	96	△ 15
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,289	4,266	4,921	655
	行政費用 小計 (b)	13,023	18,226	21,899	3,673
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	255	84	77	△ 7
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	68	82	79	△ 3
	行政収入 小計(a)	323	166	156	△ 10
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,700	△ 18,060	△ 21,743	△ 3,683
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 12,700	△ 18,060	△ 21,743	△ 3,683
特別収入 小計 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 12,700	△ 18,060	△ 21,743	△ 3,683

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	事業用消耗品等購入　323千円	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼　96千円
主な増減理由	事業実施方法を見直したため、78千円減少	主な増減理由	民間企業と連携・協働し実施したため、講師謝礼が15千円減少。

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	健康増進事業補助金　77千円	決算額の主な内訳	講習会参加費　63千円 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金　16千円
主な増減理由	講習会参加者のうち補助対象年齢の参加者が減少したため、交付額が7千円減少。	主な増減理由	講習会参加者のうち補助対象年齢の参加者が減少したため、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が6千円減少

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2019	501	43,711	4,089	一般健康教育の2日コースを増やしたため、1人あたりのコストが4,089円増加しました。
		2018	460	39,622	2,519	
		2017	351	37,103		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位:千円）

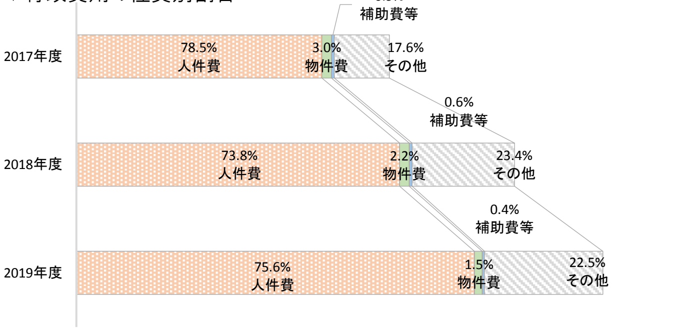
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債		729	985	256
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	729	985	256
			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
			建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		10,260	13,103	2,843
			建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
			工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	10,260	13,103	2,843
			工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産		0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0	0
			土地	0	0	0	負債の部合計		10,989	14,088	3,099
			工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 10,989	△ 14,088	△ 3,099
			工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定			0	0	0					
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計		△ 10,989	△ 14,088	△ 3,099
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



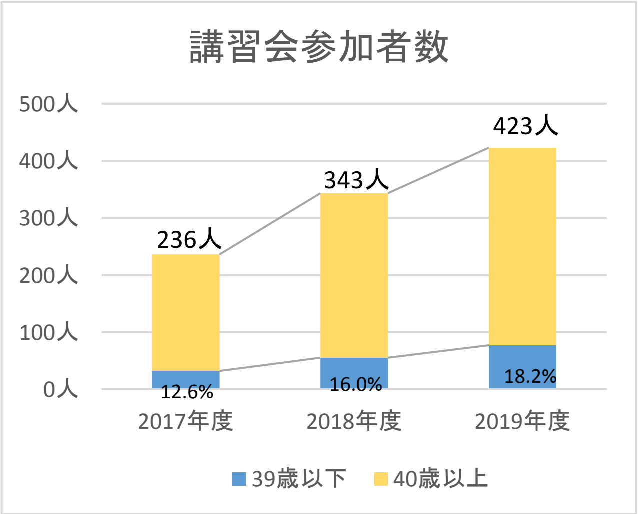
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	成人保健指導事業	2.2			0.3	0.2	2.7	2.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2019年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.3	0.2	2.7	2.3
	2018年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.2	2.3	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆前年度同様、からだ測定会の会場を子どもセンターにしたことで、39歳以下の若い世代の参加が22名増加しました。 また、多職種及び民間企業との連携により充実した事業内容が実施でき参加者が80名増加しました。
◆前年度の糖尿病予防講習会の参加者アンケートから、運動講習会のニーズが高かったため、講習会を実施しました。
◆大学と連携を図ることができ、今後、大学生や若い世代を対象とした健康教育を検討していくうえで、事業の幅が広がることが考えられます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会のテーマにより参加人数に差があり、他機関で実施しているような同様の講習会はテーマの見直しが必要です。
◆多職種連携や民間企業のノウハウやネットワークを活用した事業を行うことで、市民ニーズに対応していくことが必要です。
◆疾病予防のためには若い世代からの取り組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆健康教育について専門性を生かした内容を検討していきます。 また、今後の社会情勢を踏まえながら実施方法についても検討します。
◆大学生対象に食生活調査を実施、分析しアプローチを行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ります。

基本情報						
根拠法令等	母子保健法					
	2017年度	2018年度	2019年度			
乳幼児健診実施回数	174	174	174	実施会場	健康福祉会館、鶴川保健センター、忠生保健センター、小山市民センター
妊娠届出数	2,787	2,723	2,620		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るために、引続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆母子手帳交付時に、新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付して制度の周知と受診勧奨を図ります。
◆新生児聴覚検査の制度については「みんなの健康だより」に掲載し、市民への周知を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3～4か月児健康診査受診率	%	目標	96	96	96	96	96	3～4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	98.0	97.3	96.6		(2020年度)	
新生児聴覚検査受診率	%	目標	－	－	98	98	98	3～4か月児健診時に新生児聴覚検査の受診を確認できた割合
		実績	94.9	96.3	98.4		(2020年度)	

成果の説明

◆3～4か月児健診では、未受診者に対し電話や手紙、訪問などでの受診勧奨により、受診率の目標を達成しました。
◆新生児聴覚検査の制度については2017年度から事業を開始し、2019年度に受診率の目標を達成しました。
◆新生児聴覚検査の結果、要精密検査となった方については、結果の全数把握を行い、支援が必要な方へのフォローを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	76,120	79,222	83,661	4,439
	物件費	271,365	259,728	251,914	△ 7,814
	うち委託料	268,381	256,743	248,801	△ 7,942
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	26,353	26,109	24,655	△ 1,454
	減価償却費	490	490	490	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,089	9,214	13,120	3,906
	行政費用 小計 (b)	385,417	374,763	373,840	△ 923
	特別費用 (g)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	7,030	7,165	7,097	△ 68
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	7,030	7,165	7,097	△ 68
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 378,387	△ 367,598	△ 366,743	855
	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 378,387	△ 367,598	△ 366,743	855
	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	当期収支差額 (e)+(h)	△ 378,387	△ 367,598	△ 366,743	855

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 180,723千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 34,344千円 1歳6か月児健康診査委託料 18,926千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,828千円 子ども家庭支援区市町村包括補助(発達健診) 115千円 医療保健政策区市町村包括補助(小児救急) 154千円
主な増減理由	妊娠届出数の減少により妊婦健康診査委託料が7,357千円減少。受診者数の減少に伴い、乳児健康診査(6・9か月児)委託料が780千円減少。	主な増減理由	乳幼児発達健康診査数の減少により、子ども家庭支援区市町村包括補助が45千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 12,613千円 1歳6か月児経過観察 1,559千円 3歳児健診 2,586千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	妊娠届出数の減少により、妊婦健康診査助成費が1,725千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者 1人あたりコスト	人	2019	49,161	7,604	267	受診者数が減少したことにより、1人あたりコストが267円増加。
		2018	51,080	7,337	126	
		2017	53,445	7,211		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表 （単位:千円）

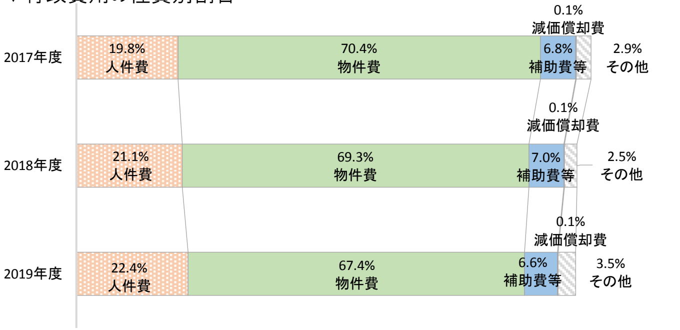
勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産		未収金	0	0	0	流動負債	2,802	3,412	610
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,802	3,412	610
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	39,463	45,383	5,920
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	39,463	45,383	5,920
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	42,265	48,795	6,530
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 40,800	△ 47,819	△ 7,019
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		1,465	976	△ 489	純資産の部合計	△ 40,800	△ 47,819	△ 7,019
資産の部合計			1,465	976	△ 489	負債及び純資産の部合計	1,465	976	△ 489

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	歯科用ユニット（忠生保健センター） 976千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、489千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

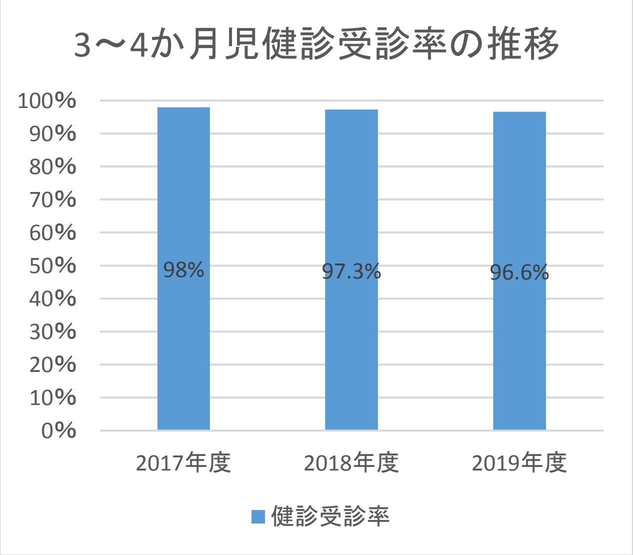


▽事業に関わる人員 （単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	母子健診事業	7.6			5.2	5.9	18.7	17.7
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2019年度 特定事業　合計	7.6	0.0	0.0	5.2	5.9	18.7	17.7
	2018年度 特定事業　合計	6.9	0.0	0.0	5.3	5.5	17.7	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆新生児聴覚検査の費用助成を行い、聴覚障がいの早期発見・早期療育を図りました。
◆新生児聴覚検査で要精密検査となった方へフォローを行い専門機関への受診につなげられました。
◆各種健診では、健診受診率について高い水準を維持しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。
◆各種健診について、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率の低下が見込まれます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆受診率を高水準に維持するために、母子手帳交付時に新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付して、引き続き制度の周知と受診勧奨を図ります。
◆受診率を維持するため、健診の実施方法等を検討し、実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報					
根拠法令等	母子保健法　町田市歯科健康診査実施要綱等				
	2017年度	2018年度	2019年度		
歯科健診実施回数	182回	182回	182回		
2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,796人	4,882人	4.612人		
園児むし歯予防教室実施人数	5,488人	5,578人	5,436人		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「園児むし歯予防教室」での効果を踏まえ、う蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆虫歯予防の意識向上につながるよう、引き続き予防教室にて子どもに指導し、かつ保護者に有益な情報を提供します。
◆保護者に対し、定期的に健診を受診していただけるよう、かかりつけ歯科医の必要性や役割について情報を発信します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合(3歳)	%	目標	89	90	90	90	90	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない児の割合
		実績	90	93	92		(2020年度)	
歯科健診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	93	92	90		(2020年度)	

成果の説明	◆『園児むし歯予防教室』では、ひとりみがきの方法及びかかりつけ歯科医の大切さやフッ素化合物の応用のなど、各家庭で活用できる情報を配布物に盛り込み、園児と保護者の意識向上を図りました。 ◆3歳児健診は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請のため、2，3月に受診者の減少がみられましたが、1月まではほぼ例年通りの水準を維持しています。 ◆様々な取り組みにより、う蝕のない3歳児の割合はかなり高い水準を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,234	36,479	34,552	△ 1,927
	物件費	17,832	18,170	18,080	△ 90
	うち委託料	15,636	15,653	15,792	139
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	35	43	35	△ 8
	減価償却費	498	498	498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,535	3,066	1,941	△ 1,125
	行政費用 小計 (b)	60,134	58,256	55,106	△ 3,150
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	8,451	8,518	8,493	△ 25
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	4	0	△ 4
	行政収入 小計(a)	8,451	8,522	8,493	△ 29
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,683	△ 49,734	△ 46,613	3,121
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 51,683	△ 49,734	△ 46,613	3,121
特別収入 小計 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 51,683	△ 49,734	△ 46,613	3,121

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料　5,074千円 3歳児歯科健診委託料　4,259千円 2歳児歯科健診委託料　2,848千円　など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科)　8,493千円
主な増減理由	高圧蒸気滅菌機の修繕により、備品修繕料が181千円増加。 冊子印刷を行わなかったことにより、印刷製本費が163千円減少。	主な増減理由	人件費等補助対象経費が減少したことにより、子育て推進交付金が25千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	歯科衛生士研修会講師謝礼　35千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	外部研修が遠方での開催となり受講できなかったため、研修負担金が8千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2019	15,611	3,530	△ 74	常勤職員が出産休暇・育児休暇を取得したことにより、1人あたりコストが74円減少。
		2018	16,165	3,604	△ 102	
		2017	16,227	3,706		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位:千円）

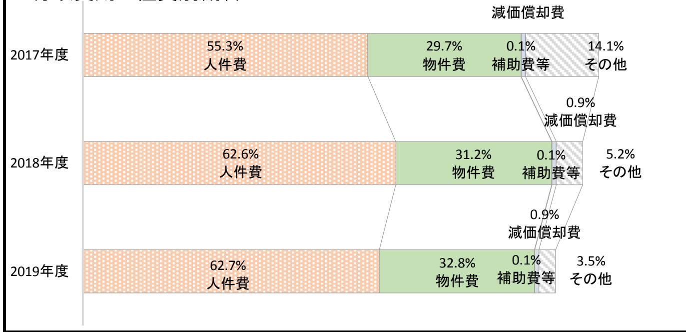
区分	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,233	1,253	20
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,233	1,253	20
固定資産 事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	17,364	16,662	△ 702
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	17,364	16,662	△ 702
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0	負債の部合計	18,597	17,915	△ 682
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 17,603	△ 17,420	183
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	994	495	△ 499	純資産の部合計	△ 17,603	△ 17,420	183
	資産の部合計	994	495	△ 499	負債及び純資産の部合計	994	495	△ 499

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	歯科用ユニット（健康福祉会館） 495千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、499千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



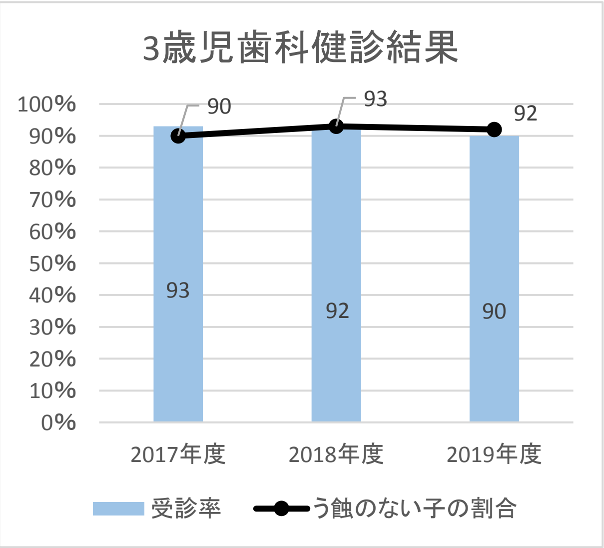
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	母子歯科健康診査事業	2.8			2.0	3.5	8.3	8.4
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
	2019年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	2.0	3.5	8.3	8.4
	2018年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	2.0	3.4	8.4	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆園児むし歯予防教室ではかかりつけ歯科医の必要性について記載したプリントを6,167件の家庭に配布しました。また、小児の診療が可能な歯科医院を地区別にまとめ、幼児歯科健診の受診者に配布しました。プレママ・パパクラスの講話や、食育フェスタでかかりつけ歯科医の必要性について周知しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆う蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する事は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請が出されたことから、難しいと考えられます。
◆う蝕予防及び乳幼児の生活習慣改善のための情報提供を積極的に行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機を強いられていた乳幼児の生活リズム及び甘味等の食生活の乱れから、う蝕や歯周疾患の増加が考えられます。まちだ子育てサイトの内容の見直し、リンク先の選定など虫歯予防の意識向上につながるよう、有益な情報を提供します。
◆保護者に対し、定期的に歯科健診を受診していただけるよう、かかりつけ歯科医の必要性や役割について情報を発信します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。

基本情報

根拠法令等：母子保健法

	2017年度	2018年度	2019年度
出生数	2,772	2,615	2,527
0歳児から3歳児の人口	12,260	11,990	11,495

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各事業の内容が引き続きを周知され、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ちらし冊子の他、子育てサイトを活用し、周知を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,080	1,200	母親学級の参加者延総数
		実績	1,284	1,134	1,061		(2021年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	684	684	684	352	684	離乳食講習会(初期)の参加者総数
		実績	599	620	558		(2021年度)	

成果の説明

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」にて、母親学級や乳幼児・母性相談などの各種講座、相談会等のチラシを配布しました。また、「まちだ子育てサイト」でも案内を行い、その事業を必要とする方に利用していただけるよう周知しました。
◆母親学級、離乳食講習会について新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一部中止したため参加者数が減少しましたが、中止前までは例年と同水準を維持することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	32,405	30,993	35,578	4,585
物件費	4,121	4,254	3,858	△ 396
うち委託料	2,911	2,970	2,910	△ 60
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,169	1,026	1,011	△ 15
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,939	1,289	8,625	7,336
行政費用 小計 (b)	48,634	37,562	49,072	11,510
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	160	0	△ 160

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	180	180	184	4
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	100	66	53	△ 13
行政収入 小計(a)	280	246	237	△ 9
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 48,354	△ 37,316	△ 48,835	△ 11,519
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 48,354	△ 37,316	△ 48,835	△ 11,519
特別収入 小計 (f)	0	160	0	△ 160
当期収支差額 (e)+(h)	△ 48,354	△ 37,156	△ 48,835	△ 11,679

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,910千円 消耗品費(食品他) 594千円 クリーニング代 224千円 など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助金 136千円 医療保健政策区市町村包括補助金 48千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響で3月の講習会を中止したことにより、物件費が396千円減少。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助対象経費(アレルギー教室講師謝礼)が増加したことなどにより、4千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	母親学級講師謝礼 850千円 研修負担金 80千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 53千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響で3月の講習会を中止したことなどにより、講師謝礼が9千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響で3月の講習会を中止したことにより、講習会参加費等が13千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2019	8,087	6,068	2,313	新型コロナウイルス感染症の影響で講習会等を中止したこと等により、1人あたり単価が2,313円増加。
		2018	10,003	3,755	△ 741	
		2017	10,816	4,496		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位:千円）

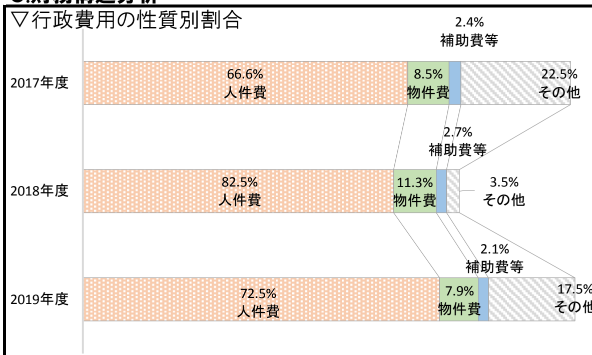
勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,289	1,738	449
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,289	1,738	449
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		18,153	23,112	4,959
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	18,153	23,112	4,959
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		19,442	24,850	5,408
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 19,442	△ 24,850	△ 5,408
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 19,442	△ 24,850	△ 5,408
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

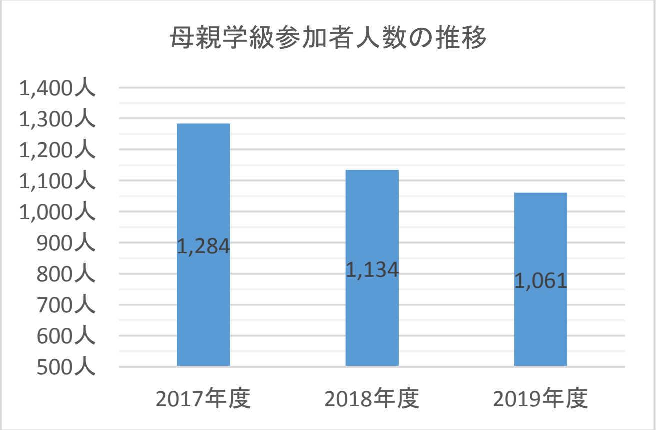


▽事業に関わる人員 （単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	母子健康相談指導事業	3.9			1.4	1.9	7.2	6.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業　合計		3.9	0.0	0.0	1.4	1.9	7.2	6.5
2018年度 特定事業　合計		3.2	0.0	0.0	1.3	2.0	6.5	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業もありましたが、中止前までは例年どおりと同水準を維持できました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆複数の媒体により各事業内容を周知し、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。
◆感染症の流行などにより講習会を開催できなかった際にも、保護者が安心して離乳食を作れるよう動画等を活用したわかりやすい情報提供を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆周知媒体数を増やして、情報提供方法の充実を図ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。					
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法				
		2017年度	2018年度	2019年度		
	出生数	2,772	2,615	2,527		
	出生通知票提出率	89.6%	89.9%	93.0%		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの家庭に早期から保健師による支援できるよう、引き続き訪問の重要性を伝えていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数(延べ人数)	人	目標	5,700	5,700	5,700	5,000	5,000	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,788	5,361	5,368		(2020年度)	
こんにちは赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,484	2,353	2,350	2,326	2,326	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	2,268	2,132	2,078		(2020年度)	

成果の説明

◆「出産・子育てしっかりサポート面接」の際に、出生通知票や赤ちゃん訪問の必要性を周知しました。
◆提出された出生通知票を基に「こんにちは赤ちゃん訪問」を行い、必要な方に早期から支援できるよう努めました。
◆里帰り先での訪問希望もあり、「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問件数は減少していますが、出生通知票の提出率は向上しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	62,807	55,699	63,592	7,893	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,745	7,516	7,491	△ 25	国庫支出金	6,133	6,133	6,133	0
うち委託料	6,054	5,954	6,020	66	都支出金	6,153	6,185	6,185	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,035	1,099	1,068	△ 31	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,286	12,318	12,318	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,262	△ 54,910	△ 74,774	△ 19,864
賞与・退職手当引当金繰入額	15,961	2,914	14,941	12,027	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	87,548	67,228	87,092	19,864	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,262	△ 54,910	△ 74,774	△ 19,864
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,328	0	△ 3,328
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,328	0	△ 3,328	当期収支差額 (e)+(h)	△ 75,262	△ 51,582	△ 74,774	△ 23,192

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料　5,256千円 全戸訪問委託料　764千円 需用費(消耗品費、印刷製本費等)　1,471千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金　6,133千円
主な増減理由	新生児・妊産婦訪問件数の増加により、委託料が66千円増加。	主な増減理由	増減なし

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼　582千円 傷害保険料　260千円　など	決算額の主な内訳	東京都子供・子育て支援交付金　6,133千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金　52千円
主な増減理由	保健師訪問ケース検討会研修の実施回数が2回減少したことにより、講師謝礼が30千円減少。	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2019	5,368	16,224	3,684	常勤保健師によるフォローのため人件費が増加したことにより、訪問1件あたり3,684円増加。
		2018	5,361	12,540	△ 2,586	
		2017	5,788	15,126		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

（単位:千円）

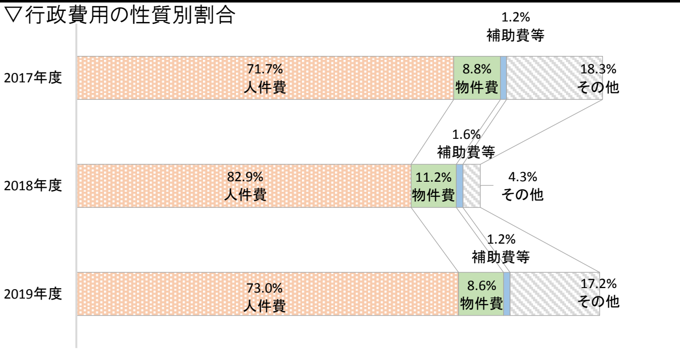
勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	2,914	3,633	719
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,914	3,633	719
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,041	48,318	7,277
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,041	48,318	7,277
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	43,955	51,951	7,996
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 43,955	△ 51,951	△ 7,996
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 43,955	△ 51,951	△ 7,996
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



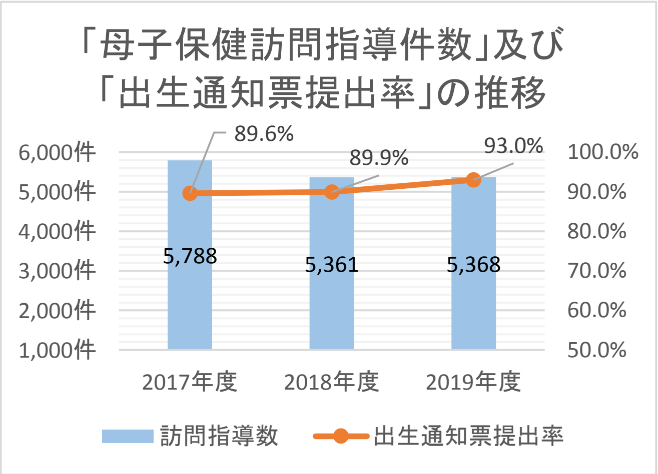
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	母子保健訪問事業	8.1			2.3	0.5	10.9	9.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2019年度 特定事業 合計	8.1	0.0	0.0	2.3	0.5	10.9	9.8
	2018年度 特定事業 合計	7.2	0.0	0.0	2.4	0.2	9.8	

6.個別分析

▽



7.総括

①成果および財務の分析

◆「出産・子育てしっかりサポート面接」を開始して4年が経過し、開始当初に比べ、産後早い時期から地区担当保健師が支援を行える環境が維持できています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問」をとおして、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接（妊婦全数面接）」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の不妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆事業者・関係者・市民へ、関連法令に基づく適切な監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続する必要があります。
◆ラグビーワールドカップの開催に向けて、旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づく申請・届出の対応が見込まれています。
◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月1日に東京都から無償譲渡されました。都との契約により、契約締結日から20年間（2031年3月31日まで）、保健所施設として使用することになっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆動物愛護に関する会議の開催、食品衛生に関する講習会の実施、公衆浴場等への立入検査の実施を引き続き行います。
◆旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づく申請・届出に関して、関係機関・関係部署と連携しながら適切な対応を行います。
◇町田市公共施設再編計画に基づき、中・長期的な対策がとれるよう、建物の機能維持に努める必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域に根ざした動物愛護の推進	回	目標	1	1	1	1	1	関係者を含めた動物愛護に関する会議の開催回数
		実績	1	1	2		(2023年度)	
食品衛生にかかる普及推進	回	目標	13	13	13	13	13	食品衛生実務講習会実施要領に基づく講習会開催数
		実績	13	13	12		(2023年度)	
公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策の推進	%	目標	100	100	100	100	100	施設立会検査実施率（立入数/対象施設数）
		実績	100	100	100		(2023年度)	

成果の説明

◆地域に根ざした動物愛護を推進するため、動物愛護に関わる関係者を集めた会議を開催しました。2019年度は、「共生モデル地区情報交換会」、「町田市動物愛護推進連絡協議会」の計2回開催し、動物愛護の推進についての認識を共有することができました。
◆食の安全に関する情報を普及推進するため、食品等事業者に対して許可更新時に食品衛生更新講習会を毎月（計11回（3月は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止））実施しました。また、町田市民ホールにおいて宴会場、弁当屋、給食施設などの大規模調理施設等を対象とした食品衛生実務講習会を10月に実施しました（合計385名出席）。
◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設、対象全施設（36施設）の水質検査や監視を実施し、全ての施設でレジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。
◆施設の機能維持のため、外壁等修繕工事や、室内照明設備の修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	159,822	160,542	155,554	△ 4,988	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,028	6,248	5,927	△ 321	保険料	0	0	0	0
物件費	36,682	40,040	39,793	△ 247	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,414	26,366	27,806	1,440	都支出金	6,708	5,687	5,985	298
維持補修費	2,403	1,193	1,009	△ 184	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	35,694	30,012	33,648	3,636
補助費等	4,229	4,411	3,593	△ 818	その他	0	38	67	29
減価償却費	15,120	15,120	16,289	1,169	行政収入 小計(a)	42,402	35,737	39,700	3,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 196,848	△ 207,325	△ 187,578	19,747
賞与・退職手当引当金繰入額	20,994	21,756	11,040	△ 10,716	金融収支差額 (d)	△ 560	△ 560	△ 529	31
行政費用 小計 (b)	239,250	243,062	227,278	△ 15,784	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 197,408	△ 207,885	△ 188,107	19,778
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 197,408	△ 207,885	△ 188,107	19,778

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 7,752千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,531千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 3,928千円 食品衛生関係検査業務委託 2,245千円 など	決算額の主な内訳	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 2,280千円 町田市職員技術研修に係る受講料 619千円 町田市動物愛護推進連絡協議会委員謝礼 136千円 食品衛生推進員謝礼 134千円 など
主な増減理由	町田市保健所建物総合管理業務委託が、委託内容の変更などにより249千円の増加。 食品衛生関係検査業務委託が、実施検査項目が2018年度と異なったため、377千円の増加。	主な増減理由	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金の申請減少等により818千円の減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	事務室非常照明器具修繕工事 393千円 研修室照明器具修繕工事 360千円 電話交換機バッテリー修繕工事 126千円 光電話回線用無停電電源装置修繕工事 118千円 など	決算額の主な内訳	食品衛生許可手数料 16,130千円 犬登録手数料 15,989千円 環境衛生許可手数料 1,430千円 動物愛護管理手数料 83千円 など
主な増減理由	2018年度はコンクリートブロック修繕（1,101千円）を行ったため、施設修繕料が184千円の減少。	主な増減理由	食品衛生許可手数料が、申請件数の増加により3,201千円の増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

区分	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	298,043	296,938	△ 1,105
固定資産 事業用資産	土地	155,724	155,724	0
固定資産 事業用資産	建物(取得価額)	446,037	461,222	15,185
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	△ 304,149	△ 320,385	△ 16,236
固定資産 事業用資産	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	△ 7,333	△ 7,387	△ 54
固定資産 事業用資産	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0
固定資産 インフラ資産	無形固定資産	0	0	0
固定資産	建設仮勘定	0	0	0
固定資産	その他の固定資産	0	0	0
	資産の部合計	298,043	296,938	△ 1,105

勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動負債	13,909	13,794	△ 115
還付未済金	0	0	0
地方債	3,891	3,922	31
賞与引当金	10,018	9,872	△ 146
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	203,348	189,636	△ 13,712
地方債	62,248	58,326	△ 3,922
退職手当引当金	141,100	131,310	△ 9,790
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	217,257	203,430	△ 13,827
純資産	80,786	93,508	12,722
純資産の部合計	80,786	93,508	12,722
負債及び純資産の部合計	298,043	296,938	△ 1,105

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地　155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所　461,222千円	決算額の主な内訳	地方債58,326千円(2014年度保健所中町庁舎空気調和設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2019年度に外壁等改修工事を実施したことにより、15,185千円増加。	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,922千円減少。

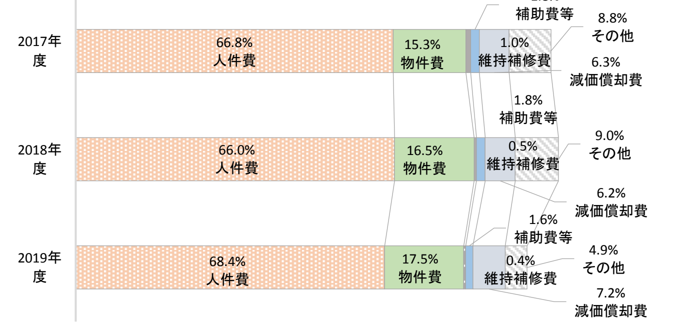
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,453	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	3,891
行政サービス活動収支差額(a)	△ 181,753	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,891
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 185,644
				一般財源充当調整額	185,644

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

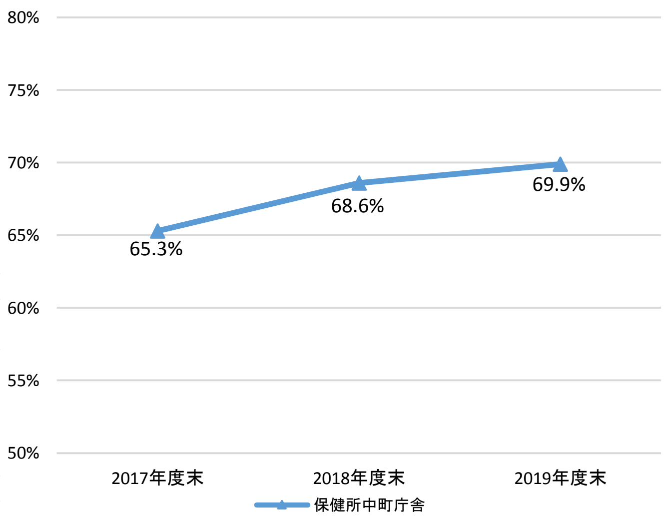


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2019合計	2018合計
内訳	保健所・生活衛生課管理事務	4.7	0.1		0.3	0.5	5.6	5.4
内訳	動物管理事業	5.6			0.9	0.1	6.6	6.0
内訳	環境衛生事業	3.1	0.9			1.0	5.0	4.8
内訳	食品衛生事業	7.6					7.6	7.9
内訳							0.0	0.0
	2019年度 歳出目　合計	21.0	1.0	0.0	1.2	1.6	24.8	24.1
	2018年度 歳出目　合計	22.0	0.0	0.0	1.0	1.1	24.1	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の68.4%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。獣医師・薬剤師・衛生技術といった専門性の高い職員が、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上や、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を図るため、専門的な知見に基づき業務を行っています。
◆行政費用では、人件費に次いで、物件費(動物の捕獲等業務委託、町田市保健所建物総合管理業務委託等)が大きな割合を占めています。
◆ラグビーワールドカップの開催に先立ち、旅館業への立入検査を実施し、衛生対策等指導を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症による事業者や市民生活への影響を考慮しながら、関連法令に基づく監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続していく必要があります。
◆旅館業、公衆浴場、理容所・美容所等の生活衛生関係営業施設の営業者が、感染症対策を行いながら事業を継続できるようにする必要があります。
◇町田市公共施設再編計画において、同種施設との集約化が検討されていることを踏まえ、施設の維持管理を計画的に行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆3密(密閉、密集、密接)を避けるなど、感染症予防に配慮しながら、動物愛護事業、環境衛生事業、食品衛生事業を推進します。
◆旅館業、公衆浴場、理容所・美容所等の生活衛生関係営業施設の営業者に、立入検査や情報発信を適宜行い、感染予防を含めた衛生対策を指導していきます。
◇町田市公共施設再編計画に基づく施設再編の方向性やスケジュール等を見据えた建物の維持管理を行います。